

令和5年度補正予算 再生可能エネルギー電源併設型蓄電池 導入支援事業

申請書類作成の手引き

第2.1版 令和6年7月

需要家主導型太陽光・蓄電池導入支援事務局

はじめに

- 本手引きは、令和5年度補正予算再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業（以下、「本事業」）への申請に際し、各種申請書類の記載方法等について解説することを目的としています。
- **指定様式に係る記載方法**を確認したい場合は、下表をご覧くださいの上、本資料中の該当ページをご参照願います。

様式	書類名称	ページ
様式第 1	応募申請書	p.4-5
別紙 1 - 1	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額	p.6
別紙 1 - 2	役員名簿	p.7
別紙 1 - 3	誓約書	p.7
様式第 2	実施計画書	p.8
別紙 2 - 1	申請者情報	p.9
様式第 3	実施体制	p.10
様式第 4 - 1	補助対象設備の整備計画（総括表）	p.11-18
様式第 4 - 2	補助対象設備による電気の利用の計画	p.19
様式第 4 - 3	補助対象設備の設備構造図	p.20
様式第 5	資金計画	p.21
様式第 6	事前着手申請書	p.22
添付6	関係法令手続状況の説明資料	p.23
添付7	賃金引上げ計画の表明書	p.24

※ 提出書類には、上記申請書類以外に、自由様式による申請書類も含まれます。詳細は公募要領をご確認ください。

補助金を申請及び受給される方へ

本事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、本事業ホームページに掲載の公募要領を十分確認・理解する他、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）（以下、「補助金適正化法」という。）及び需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費交付規程（以下「交付規程」という。）をよくご理解の上、また、下記の点についても十分にご認識した上で補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただくようお願いします。

- ① 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、需要家主導型太陽光・蓄電池導入支援事務局（以下、「事務局」という。）は、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
なお、事業に係る取引先（委託先、外注（請負）先以降も含む）に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要な応じて現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- ③ ②の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額を返還していただきます。併せて、事務局から新たな補助金等の交付を一定期間、行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。なお、経済産業省が現在停止中の事業者として以下URLにて公表されている事業者は本補助金の申請者等になることはできません。
https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨が規定されています。あらかじめ補助金に関するこれらの規定を十分に理解した上で本事業の申請を行うこととしてください。
- ⑤ 事務局から補助金の交付決定を通知する前において、発注等を行った経費については、原則として、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、事務局又は経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様）。
- ⑦ 補助金で取得、または効用の増加した財産（取得財産等）を当該資産の処分制限期間内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、廃止し、または担保に供すること）しようとする時は、事前に処分内容等について事務局の承認を受けなければなりません。
なお、必要に応じて取得財産等の管理状況について調査することがあります。
※処分制限期間は、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（令和5年4月26日経済産業省告示第64号）に定める蓄電池電源設備の処分制限期間（6年）を準用して適用する（以下同じ）。
- ⑧ 補助事業に係る資料（申請書類、事務局発行文書、経理に係る帳簿及び全ての証拠書類）は、補助事業完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）の日が属する年度の終了後5年間いつでも閲覧に供せるよう保存してください。
- ⑨ 補助事業の実施中及び終了後、発電事業の状況や補助事業の成果を分析するためのデータ収集やアンケート協力等について、事務局又は経済産業省が提供を求めた場合は、協力してください。なお、それらの分析結果については、補助事業者へ不利益が生じないように個別確認を行った上で、事務局のホームページ等で公表することがあります。
- ⑩ 事務局は、交付決定後、交付決定した事業者名、補助事業概要等を事務局のホームページ等で公表することがあります。

本事業への応募申請に係る主な留意事項

- 応募申請に際しては、下記の点に留意のうえ申請書類を作成いただきますようお願いいたします。

申請期間 及び 申請方法

- 公募期間は公募要領をご確認ください
- 事務局ホームページに記載のjGrants (Jグランツ。デジタル庁が運営する補助金電子申請システム) による申請のみ受け付けます。
※ 郵送・メール・窓口での提出は受け付けません。

申請書類の 提出方法

申請書類は全て電子ファイル形式にて提出願います。この際、ファイル名については下記を参照の上、ご対応願います。

- 様式第1は、別紙1-1～別紙1-3をまとめて1つのPDFファイルとし、ファイル名を「**様式第1_申請者名.pdf**」として提出してください。様式第5、様式第6も同様なファイル名として提出してください。
- 様式第2～様式第4-3、添付6をEXCELファイルのまま提出してください。
ファイル名は「**様式第2_申請者名.xlsx**」として提出してください。
- その他、添付1～添付11（添付6を除く）は、PDFファイルで提出してください。
ファイル名は、例えば添付1の場合は、「**添付1_申請者名.pdf**」とし、他の書類も同様なファイル名として提出してください。

補助金申請に 係る基本的な 留意事項

- 本補助金の応募に際しては、公募要領を十分確認・理解する他、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）（以下、「補助金適正化法」という。）及び需要家主導型太陽光発電導入促進事業費交付規程をよくご理解の上、申請書類を作成してください。）
- 申請書類の作成に際しては、申請者が記入すべき部分を除いて、内容を絶対に変更しないでください。予め定められた内容を変更して申請が行われたことが発覚した場合、不採択・交付決定の取消し等を行います。
- 申請書類の様式は、書類作成の簡素化のため、一部自動計算により入力されるように作成されています。
- 申請書類の提出にあたっては、公募要領の他、本注意事項をよく確認の上、作成してください。

お問合わせ先

需要家主導型太陽光・蓄電池導入支援事務局

- 電話：03-4590-7681（受付時間9：30～12:00、13:00～17：00／土日・祝日は除く）
- ホームページURL：<https://saie-ne-support.jp/chikudenchi/>

様式第1（応募申請書）の記入方法 1/2

(様式第1)

需要家主導型太陽光・蓄電池導入支援事務局 殿

番号

年月日

申請者

住所

東京都港区新橋 XX-X

氏名

株式会社 需要家太陽

代表取締役社長 太陽太郎

令和5年度補正予算需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金のうち、再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業応募申請書

需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第5条の規定に基づき、下記のとおり申請します。なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱（20231208財資第1009号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知し、並びに下記の事項を遵守することを宣言の上、申請します。

記

【宣誓事項】

1. 申請内容が令和5年度補正予算公募再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業補助金公募要領に定める要件に合致し、これらの要件を遵守した上で補助対象事業を実施する。

2. 補助対象事業の実施に際して、地方公共団体が定める条例を含め関係法令を遵守する。

3. 補助対象事業により整備について、当該設備の廃棄処分について責任を持って適正に実施する。

4. 補助金の申請内容に対する虚偽、又は関係法令、補助金適正化法、交付規程、公募要領に定めた要件及び交付決定の際に付した条件に関して合理的な理由なく違反する行為が認められた場合は補助金を返還する。

1. 補助対象事業の名称（発電所名もしくは蓄電所名）（注1）	
ABC 発電所	
2. 補助対象事業の目的及び内容	
株式会社〇〇は、再生可能エネルギー設備に蓄電池を併設することで、再生可能エネルギーの導入の加速化及び最大限の活用を促し、エネルギー機器に強い経済構造への一助となる。	
(1) 発電事業者の名称（対象FIP設備）	株式会社 需要家太陽
3. 補助事業の種別（注2）	①単年度事業 ・ ②複数年度事業
4. 補助対象事業の計画概要（注3）	
1年度目	〇〇を実施する。
2年度目	〇〇を実施する。
3年度目	〇〇を実施する。

- ！

【本様式全体に関わる留意点】

• 本様式はWordファイル“様式第1”で提供します。

• 記入すべき箇所以外の内容は変更しないでください。

• 単年度事業の場合は、各項目の1年度目のみで記入ください。
- ！

「番号」に申請者の申請IDを、「年月日」には申請日を記入してください。
- ！

申請者の住所、法人の名称、代表者の氏名を記入してください。
- ！

申請に際しては記載内容を十分にご確認願います。
- ！

1 補助対象事業の名称（発電所名もしくは蓄電所名）を記入してください。名称未定の場合は、仮称を記載いただいても構いません。

2 補助事業の目的及び内容を記入してください。

2(1) 申請者の名称を記入してください。

3 補助事業の種別を選択してください。

4 各年度において完了を見込んでいる手続きや工事等の概要を記入してください。
- 4

様式第1（応募申請書）の記入方法 2/2

5. 補助金交付申請額（注4）		
(1) 補助対象事業に要する経費	1年度目	XXX,XXX,XXX 円
	2年度目	XXX,XXX,XXX 円
	3年度目	XXX,XXX,XXX 円
(2) 補助対象経費	1年度目	XXX,XXX,XXX 円
	2年度目	XXX,XXX,XXX 円
	3年度目	XXX,XXX,XXX 円
(3) 補助金交付申請額	1年度目	XXX,XXX,XXX 円
	2年度目	XXX,XXX,XXX 円
	3年度目	XXX,XXX,XXX 円
6. 補助対象事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）		
7. 役員名簿（別紙2）		
8. 補助対象事業の開始及び完了予定日 交付決定日 ～ XXXX 年 XX 月 XX 日		

（注1）補助対象事業の名称（発電所名称もしくは蓄電所名）は仮称でも問題ない。

（注2）「補助事業の種別」として、①単年度事業または②複数年度事業のいずれかを選択すること。

（注3）「補助対象事業の計画概要」には、各年度において完了を見込んでいる手続や工事等の概要を記載すること。ただし、①単年度事業の場合は1年度目のみ記載すること。

（注4）「補助金交付申請額」のうち、(1) 補助対象事業に要する経費には、年度ごとに要する経費の総額を記載すること。(2) 補助対象経費には、(1) のうち補助対象となる経費の額を年度ごとに記載すること。(3) 補助金交付申請額には、(2) のうち補助金交付を申請する額を年度ごとに記載すること。ただし、(1) (2) (3) のいずれにおいても①単年度事業の場合は1年度目のみ記載すること。

！

【本様式全体に関わる留意点】

- 本様式はWordファイル“様式第1”で提供します。
- 記入すべき箇所以外の内容は変更しないでください。
- 単年度事業の場合は、各項目の1年度目のみご記入ください。

！

5(1)

各年度における様式第4-1の「⑬補助事業に要する経費（円）」の合計金額を記入してください。

5(2)

各年度における様式第4-1の「⑭補助対象経費（円）」の合計金額を記入してください。

5(3)

各年度における様式第4-1の「⑯補助金交付申請額（円）」の合計金額を記入してください。

8

様式第4-1の「⑰運転開始予定日」のうち、最も遅い日付を記入してください。なお、単年度事業の場合は令和7（2025）年2月28日、複数年度事業の場合は令和9（2027）年2月26日を超えないように注意してください。

様式第1 別紙1-1（補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額）の記入方法

(別紙1-1)

1. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位：円)

補助対象 経費の区分	年度	補助事業に 要する経費（注1）	補助対象経費の額 （注2）	補助率 （注3）	補助金交付申請額 （注4）
設計費	1年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円	1/3	XXX,XXX,XXX円
	2年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
	3年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
設備購入費	1年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円	1/3	XXX,XXX,XXX円
	2年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
	3年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
土地造成費 （注5）	1年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円	1/3	XXX,XXX,XXX円
	2年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
	3年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
工事費	1年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円	1/3	XXX,XXX,XXX円
	2年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
	3年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
接続費	1年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円	1/3	XXX,XXX,XXX円
	2年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
	3年度目	XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円		XXX,XXX,XXX円
合計		XXX,XXX,XXX円	XXX,XXX,XXX円	1/3	XXX,XXX,XXX円

注1：「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を指します。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を年度ごとに記入すること。ただし、①単年度事業の場合は1年度目のみ記載すること。

注2：「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を年度ごとに記入すること。ただし、①単年度事業の場合は1年度目のみ記載すること。

注3：「補助率」は1／3以内。ただし、新規技術開発蓄電システム又は電動車の駆動用に使用された蓄電池モジュールを2次利用し組み込まれた蓄電システムである場合及び電力系統側への定格出力が1,000kW以上である場合には1／2以内。

注4：「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうち補助金の交付を希望する額で、その限度は整備する発電所ごとに「補助対象経費」にその発電所に適用される補助率を乗じた額の合計（1円未満は切り捨て）のことをいいます。「補助金交付申請額」は年度ごとに記入すること。ただし、①単年度事業の場合は1年度目のみ記載すること。

注5：土地造成費について、発注・工事に着手済みの経費は、補助対象経費の額に含めることはできません。

!

【本様式全体に関わる留意点】

- ここで記入する金額は、様式第4-1の⑬～⑯の欄から転記してください。
- 単年度事業の場合は、各項目の1年度目のみご記入ください。
- なお、補助率の記入の際は、必ず公募要領をご確認ください。

!

①

各年度における様式第4-1の「⑬補助事業に要する経費（円）」の各項目の合計金額を記入してください。

②

各年度における様式第4-1の「⑭補助対象経費（円）」の各項目の合計金額を記入してください。

③

様式第4-1の「⑮適用される補助率」を記入してください
注意：「補助率」は1/4以内。蓄電システムの種類や規格によっては、1/3以内。適用される補助率のいずれか、あるいは補助率が混在する場合は両方を記入してください。

④

各年度における様式第4-1の「⑯補助金交付申請額（円）」の各項目の合計の金額を記入してください。

様式第1 別紙1-2（役員名簿）の記入方法

(別紙1-2)

役員名簿

氏名	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
タイヨウ タロウ	太陽 太郎	S	30	12	20	M	株式会社需要家太陽	代表取締役社長
ハナデン ハナコ	発電 花子	S	35	11	13	F	株式会社需要家太陽	常務取締役
...	...	...	...	...	...	...	...	...

!

【本様式全体に関わる留意点】

- 役員の定義は原則会社法上の役員としてください。
(参考) 国税庁サイト
<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/hojin/5200.htm>

様式第1 別紙1-3（誓約書）

(別紙1-3)

誓約書

1

株式会社需要家太陽が行う令和5年度補正予算再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業補助金に申請及び実施に際して、以下の事項を遵守することを宣誓し、誓約する。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てない。

2

1

2

3

4

1. 本補助金の交付規程及び公募要領に定める要件等を理解し、株式会社需要家太陽が当該要件等を遵守して補助対象事業を実施することができるよう協力に努めること。

2. 採用予定の蓄電システムのBMSのメーカー等について、過去5年間の実績を含め、国際的に受け入れられた基準等に反していないことその他の開発供給の適切性が確保されていることを確認できること。

3. 資源エネルギー庁による電力需給ひっ迫警報及び注意報、並びに一般送配電事業者による電力需給ひっ迫準備情報が発出された際、当該電力需給ひっ迫警報等による節電等の要請時間帯において、可能な限り導入する蓄電池を利用した電力供給を行うこと。

4. 蓄電及び放電した時間や電力量などの蓄電池に係る運用実績を取得、保管するとともに、需要家主導型太陽光・蓄電池導入支援事務局が要請した場合には、当該運用実績を提出すること。

3

XXXX年XX月XX日

4

株式会社需要家太陽
代表取締役社長 太陽 太郎 印

!

【本様式全体に関わる留意点】

- 記入すべき箇所以外の内容は変更しないでください。

!

内容を確認の上、誓約してください。

1

2

3

4

1 補助対象事業者（申請者）名を記入してください。

2 補助対象事業者（申請者）名を記入してください。

3 作成日付を記入してください。

4 法人の名称及び代表者の氏名（個人事業主の場合は氏名）を記載し、社印（個人事業主の場合は他の印鑑も可能）を押してください。

様式第2（実施計画書）の記入方法

【本様式全体に関わる留意点】

- ・ 網掛けのセルは、他の様式から自動転記、自動計算されますので、入力できません。

(様式第2)

実施計画書

申請者 住所

東京都港区新橋XXX

法人の名称

株式会社 需要家太陽

代表者氏名

太陽 太郎

①	事業完了予定日	2027/2/20
②	FIP対象設備の合計出力(AC)	2,500.0 kW
②	FIP対象設備の合計出力(DC)	2,150.0 kW
③	蓄電池合計容量(kWh)	2,750.0 kWh
③	補助事業蓄電池合計容量(kWh)	2,750.0 kWh
④	補助事業に要する経費の合計額	426,850,000 円
⑤	補助対象設備の単価	20,364 円/ kWh
⑥	補助対象設備の整備力所数	2 箇所
⑦	系統からの充電の可能性有無（蓄電池を導入する場合）	有
⑧	補助対象設備の保守点検・維持管理の方法	発電設備の保守点検・維持管理について、発電所ごとに責任者を配置し、年に〇回程度の頻度で蓄電池の設備の運転状況に関する点検を実施する他、毎日の巡回点検を行うとともに、雑草の除去等の清掃作業を年に〇回実施する。
⑨	保険加入の計画	全ての発電所において、〇〇年〇〇月頃に火災保険及び第三者賠償保険への加入を予定している。
⑩	パートナーシップ構築宣言	宣言あり
⑪	補助対象設備の解体・撤去に係る廃棄等費用の確保の計画	廃棄費用について、廃棄等費用積み立てガイドライン等を参考に〇〇〇万円と試算。発電事業の実施中に年間〇〇万円規模の積立てを〇〇において行い、計画的な積立てを予定。また、発電所発電事業終了後は、発電所近所の〇〇などの中間処理事業者を引き渡しを計画しており、可能な限りリサイクル等の資源回収回収を行わせる上で処分を行う。

記入内容（手動入力部分）

- ⑦ 系統からの充電の可能性の有無を選択してください（※蓄電池を導入する場合のみ）。
- ⑧ 保守点検・維持管理の方法について、記入してください。別紙で保守点検・維持管理の体制図、保守点検責任者、保守点検周期等の計画等を記載いただいても構いません（様式自由）。
- ⑨ 保険加入の計画について、記入してください。
- ⑩ パートナーシップ構築の宣言の有無を選択してください。
なお、パートナーシップ構築の宣言をしていない場合は「宣言なし」を選択してください
- ⑪ 廃棄等費用の計画について、記入してください。別紙で記載いただいても構いません（様式自由）。

自動入力内容

- ① 様式第4-1の「⑪運転開始予定日」が転記されます。
- ② 様式第4-1の「②FIP定格出力AC（kW）」の合計「③FIP再エネ出力DC（kW）」の合計が転記されます。
- ③ 様式第4-1の「⑦_1蓄電池容量（kWh）」の合計「⑦_2補助対象蓄電池容量（kWh）」の合計が転記されます。
- ④ 様式第4-1の「⑬補助事業に要する経費（円/kW）」の合計が転記されます。
- ⑤ 様式第4-1の「⑰補助対象経費の単価」（円/kWh）」が転記されます。
- ⑥ 様式第2 別紙2-1の「②補助対象発電所の総数」が転記されます。

様式第2 別紙2-1（申請者情報）の記入方法

（様式第2）実施計画書
（別紙2-1）

申請者情報

①	申請事業者数	1社
②	補助対象発電所の総数	2箇所

申請事業者①

③	法人の名称	株式会社 需要家太陽
④	法人の名称（カナ）	カブシキガイシャ ジュウカタイヨウ
⑤	法人番号	XXXXXXXX
⑥	代表者氏名	太陽 太郎
⑦	所在地	東京都港区新橋XXX
⑧	代表電話番号	03-XXXX-XXXX
⑨	資本金	10,000 万円
⑩	従業員数	200 人（正社員の数）
⑪	主たる業種	E:製造業- ⑨2911:発電機・電動機・その他の回転電気機器製造業
⑫	補助対象発電所の数	2 箇所
⑬	パートナーシップ構築宣言	宣言あり

申請責任者①

⑭	氏名	太陽 三郎
⑮	氏名（カナ）	タイヨウ サブロー
⑯	部署・役職	技術部 部長
⑰	所在地	東京都港区新橋XXX-XX
⑱	電話番号	03-XXXX-XXXX
⑲	携帯電話番号	090-XXXX-XXXX
⑳	メールアドレス	taiyou.saburou@juyoukataiyou.co.jp

【本様式全体に関わる留意点】

- 申請事業者の情報を記入してください。

- ① 申請事業者数を記入してください。なお、他シートの自動計算に使用するため、数字のみ入力してください。
- ② 様式第4-1に記入する発電所の総数を記入してください。なお、他シートの自動計算に使用するため、数字のみ入力してください。

- ① 申請事業者の情報を入力してください。他の書類と相違ないように記入をお願いします。
- ⑬では、申請事業者のパートナーシップ構築宣言の有無を選択してください。

- ① 申請事業者の責任者の情報を記入してください。
- 申請書や申請内容について、問い合わせる場合があるので、必ず連絡可能な電話番号、メールアドレスを記入してください。

様式第3（実施体制）の記入方法

(様式第3)

実施体制

申請者 住所
東京都港区新橋XXX

法人の名称
株式会社 需要家太陽

代表者氏名
太陽 太郎

1

実施体制

事業者名	契約関係	住所	契約金額（税）	業務の範囲
(株)〇〇設備	購入先	東京都〇〇区…	55,000,000	設備購入
(株)□□建設	請負先	東京都〇〇市…	92,000,000	土地造成および工事
△△土木（株）	再請負先	埼玉県〇〇市…	33,000,000	土地造成
◇◇舗装	再々請負先	神奈川県〇〇市…	11,000,000	舗装工事
▽▽電力株式会社	請負先	東京都〇〇区…	5,500,000	系統接続

2

体制図

補助事業者

(株)〇〇エネジー

請負先/委託先

(株)〇〇設備

(株)□□建設

▽▽電力株式会社

再請負先/再委託先

△△土木（株）

再々請負先/再々委託先

◇◇舗装

3

※申請者、FIP設備、工事関係会社、関係を図で示してください。

※電力の利用に関する契約等の関係についても記入してください。

□ 蓄電システムの早期復旧や原因解明が可能な体制が整えられている。

□ 蓄電システムに異常が見つかった場合に備えて、代替する電池システムの主要部品（電池セル等）を迅速に供給できる拠点が整えられている。

4

補助対象設備場所に近い拠点 名称：

住所：

電話：

!

【本様式全体に関わる留意点】

- 本事業の実施体制として、申請者と契約先の関係が明らかになるように関係を図示してください。
- 実施体制と体制図は整合するように作成し、必要に応じて本様式の別紙として作成して頂いても構いません。その場合、「様式第3 別紙」として、EXCEL形式にて作成してください。

!

1

契約先の「事業者名」「契約関係」「住所」「契約金額（税込）」「業務の範囲」を記載してください。
なお、税込100万円以上の請負、売買、その他の契約を締結した再々請負先/再々委託先までが対象となります。

2

本事業における実施体制を図示してください。
なお、実施体制と契約関係が整合するように体制図を作成してください。

3

蓄電システムの故障や自然発生の有事の際、蓄電システムの早期復旧が可能な体制が整備されている場合、チェックを入力してください。

4

蓄電池システムに異常が見つかった場合に備えて、主要部品を迅速に供給できる拠点が整えられている場合、チェックを入力した上で、拠点の「名称」「住所」「電話」を記載してください。

10

様式第4-1（補助対象設備の整備計画（総括表） 1. 導入設備）における記入シートと留意事項



【本様式全体に関わる留意点】

- 単年度事業と複数年度事業のうち、どちらの事業種別に応募申請するかによって、記入対象シートが異なります。
下記を参照のうえ、適切なシートに記入してください。

単年度事業 に応募申請する場合

様式第4-1導入設備（単年度事業）

				①	②	③	④
				発電所 運転開始日	FIP定格出力 AC(kW)	FIP 再エネ出力 DC(kW)	想定稼働率
発電所 番号	合計				0.0	0.0	0.0
	発電所名	設置場所住所	FIP設備ID				
1	XXX	XXX		0	0	0.0	0.0
2	XXX	XXX		0	0	0.0	0.0
3	XXX	XXX		0	0	0.0	0.0
4	XXX	XXX		0	0	0.0	0.0
...							

複数年度事業 に応募申請する場合

様式第4-1導入設備（複数年度事業_3年度目）

様式第4-1導入設備（複数年度事業_2年度目）

様式第4-1導入設備（複数年度事業_1年度目）

				①	②	③	④
				発電所 運転開始日	FIP定格出力 AC(kW)	FIP 再エネ出力 DC(kW)	想定稼働率
発電所 番号	合計				0.0	0.0	0.0
	発電所名	設置場所住所	FIP設備ID				
1	XXX	XXX		0	0	0.0	0.0
2	XXX	XXX		0	0	0.0	0.0
3	XXX	XXX		0	0	0.0	0.0
4	XXX	XXX		0	0	0.0	0.0
...							

記入対象
シート

留意事項

- 単年度事業に申請する場合は「様式第4-1導入設備（単年度事業）」シートにご記入ください。
- 網掛けのセルは他のセルや様式から自動転記・自動計算されるため、入力できません。網掛けのない空白のセルにご記入ください。
- 複数年度用のシートには記入しないでください。

- 複数年度事業に申請する場合は「様式第4-1導入設備（複数年度事業_1年度目）」～「様式第4-1導入設備（複数年度事業_3年度目）」シートから、申請する年度分のシートにのみ、ご記入ください。
- 網掛けのセルは他のセルや様式から自動転記・自動計算されるため、入力できません。網掛けのない空白のセルにご記入ください。
- 各年度で変化しない項目（発電所名や太陽電池容量等）は、2年度目以降は自動入力されるため、1年度目のみ記入してください。
- 単年度用のシートには記入しないでください。

様式第4-1（補助対象設備の整備計画（総括表） 1．導入設備）の記入方法（1/5）

【本様式全体に関わる留意点】

- 単年度事業の場合は「様式第4-1導入設備（単年度事業）」シートを、複数年度事業の場合は「様式第4-1導入設備（複数年度事業_X年度目）」シートを入力してください。
- 発電所100か所まで利用可能なフォーマットとなります。発電所総数がこれを超える場合は、事務局へ連絡し、必要なツールを入手してください。
- 網掛けのセルは、他の様式からの自動転記、自動計算なので入力できません。網掛けの無いセルに必要な事項を入力してください。
- 各行には各発電所の情報を行を空けずに、順に記入してください。
- 発電所番号は1から連番で記入してください。
- 他セルからのコピー&ペーストによる入力は自動計算機能の誤作動を生じさせる可能性があるため、各セルにデータを入力する際は手動で入力してください。

(様式第4-1)

申請者 住所

法人の名称

代表者氏名

補助対象設備の整備計画（総括表）：1年度目

東京都港区新橋XXX

株式会社 需要家太陽

太陽 太郎

エラー例

各項目名と総計部分の数字が黄色になっている場合や各発電所の記入した数字がピンク色になっている場合は、公募要件を満たしていないため再確認してください。

定格出力 AC(kW)
1,025.0
1,000.0
25.0

様式4-1の合計は、いずれも自動計算・転記されます。

①	②	③	④	⑤	⑥
発電所 運転開始日	FIP 定格出力 AC(kW)	FIP 再エネ出力 DC(kW)	想定稼働率 (%)	計画発電量 (kWh/年)	蓄電池の 接続位置
	2,500.0	2,150.0	15.5%	3,400,000	
1 AAA発電所	埼玉県〇〇市XXX XXXX-XXX	XXXXXXXX	稼働中	1,500	1,800
2 BBB発電所	埼玉県△△群□□町XXX XXXX-XXX	XXXXXXXX	稼働前	1,000	350

各発電所の代表住所を記入してください。

添付4に記載の住所と一致していることを確認してください。

記入内容 ※以下、番号は上記の図中の番号を指す

- ① 各発電所の稼働有無を選択してください。
- ② FIP設備の定格出力AC（kW）を記入してください。
- ③ FIP再エネ出力DC（kW）を記入してください。
再エネ電源出力が太陽電池等のDCの場合に記入してください
- ⑤ 各発電所の計画発電量を記載してください。
- ⑥ 蓄電池の接続位置がパワーコンディショナのDC側かAC側か記入してください。

自動入力内容

- ④ 各発電所の想定稼働率（%）の計算値が記載されます。
（蓄電池を設置したことを加味した稼働率とすること。）

様式第4-1（補助対象設備の整備計画（総括表） 1. 導入設備）の記入方法（2/5）

⑦_1	⑦_2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
蓄電池容量 (kWh)	補助対象 蓄電池容量 (kWh)	接続検討等の 回答の有無	土地造成の 状況	設置場所（土 地・建物等） の所有	蓄電池 運転開始 予定日	蓄電池 廃止 予定日
2,750	2,750				2027/2/20	2040/2/20
750.0	750.0	有	造成不要	所有	2025/2/20	2040/2/20
2,000.0	2,000.0	有	造成要・未	所有	2027/2/20	2040/2/20

記入内容

⑦_1 蓄電池の容量を記入してください。

⑧ 系統連系に係る接続検討申込等の回答の有無を選択してください。発電所が稼働前の場合、「有」を選択し、添付5の書類も合わせて提出してください。

⑨ 各発電設備の土地造成の状況について、選択肢から選んでください。

⑩ 各発電設備の設置場所（土地・建物等）の所有状況について、選択肢から選んでください。

⑪ 各蓄電池の運転開始日について、年/月/日を記入してください。合計には最も遅い日が記載されます。なお、**単年度事業の場合は令和7年（2025）年2月28日、複数年度事業の場合は令和9年（2027）年2月26日を超えない範囲で記入してください。**

⑫ 各発電設備の廃止予定日について、年/月/日を記入してください。未定の場合は「未定」と記載してください。合計には最も早い日が記載されます。

自動入力内容

⑦_2 補助対象蓄電池容量（kWh）の計算値が記載されます。

様式第4-1（補助対象設備の整備計画（総括表） 1. 導入設備）の記入方法（3/5）

⑬補助事業に要する経費（円）										
合計	設計費 (蓄電池)	設備購入費							土地 造成費 (蓄電池)	工事費 (蓄電池)
		①蓄電池部	②蓄電池部 制御部分	③電力変換装置	④蓄電システム 制御装置	⑤付帯設備	⑥その他	小計		
426,850,000	15,000,000	57,100,000	57,100,000	57,100,000	57,100,000	57,100,000	57,100,000	342,600,000	2,500,000	66,750,000
221,250,000	8,000,000	31,000,000	31,000,000	31,000,000	31,000,000	31,000,000	31,000,000	186,000,000	0	27,250,000
205,600,000	7,000,000	26,100,000	26,100,000	26,100,000	26,100,000	26,100,000	26,100,000	156,600,000	2,500,000	39,500,000

- ⑬ 補助対象事業実施に要する総経費を記載してください。ただし、総経費とは、補助対象設備である蓄電池にのみ関わる費用全てを指します。なお、交付決定前に着手済みの土地造成に要した補助対象外費用も、本欄の土地造成費に含めてご記入ください。

⑭補助対象経費（円）											⑮
合計	設計費 (蓄電池)	設備購入費							土地 造成費 (蓄電池)	工事費 (蓄電池)	適用される 補助率
		①蓄電池部	②蓄電池部 制御部分	③電力変換装置	④蓄電システム 制御装置	⑤付帯設備	⑥その他	小計			
67,400,000	8,900,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	36,000,000	2,500,000	20,000,000	
37,500,000	6,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	21,000,000	0	10,000,000	1/3
29,900,000	2,400,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	15,000,000	2,500,000	10,000,000	1/3

- ⑭ ⑬のうち、補助対象となる経費を記入してください。補助対象経費は、原則として、交付決定後に契約・発注等を行う設計費（蓄電池）、設備購入費、土地造成費（蓄電池）、工事費（蓄電池）を記入してください。なお、事前着手申請をする土地造成費は本欄に含めてください。補助対象経費の詳細は、公募要領 1－8. をご参照ください。

- ⑮ 適用される補助率は1/3以内であり、蓄電システムの種類や規格に応じて1/2以内となります。ただし、二次公募の場合はそれぞれ1/4、1/3となります。必ず公募要領を確認し、入力してください。

様式第4-1（補助対象設備の整備計画（総括表） 1．導入設備）の記入方法（4/5）

⑭補助金交付申請額（円）										
合計	設計費 （蓄電池）	設備購入費							土地 造成費 （蓄電池）	工事費 （蓄電池）
		①蓄電池部	②蓄電池部 制御部分	③電力変換装置	④蓄電システム 制御装置	⑤付帯設備	⑥その他	小計		
22,466,659	2,966,666	1,999,999	1,999,999	1,999,999	1,999,999	1,999,999	1,999,999	11,999,994	833,333	6,666,666
12,499,995	2,166,666	1,166,666	1,166,666	1,166,666	1,166,666	1,166,666	1,166,666	6,999,996	0	3,333,333
9,966,664	800,000	833,333	833,333	833,333	833,333	833,333	833,333	4,999,998	833,333	3,333,333

自動入力内容

⑯ ⑭×⑮の計算結果が記載されます。

⑰補助対象経費の単価	
単価	単価計算用 経費
（円/kWh）	
20,364	56,000,000
41,333	31,000,000
12,500	25,000,000

自動入力内容

⑰ 補助対象経費の設備購入費と工事費を加算した額が算出されます。また、補助対象経費の右図の通り算出されます。

【設備構成と設備単価の考え方】

➤ 補助対象設備は、関係法令に基づき、蓄電池やパワーコンディショナ等によって構築されるものであって、FIP認定設備に併設するために必要な構成による設備を原則とする。

➤ 1－6．補助対象事業の要件ivに定める単価は、以下の計算式により算出する。なお、消費税及び地方消費税は含まない。

蓄電池の単価（万円/kWh）＝

設備購入費＋工事費（万円）

蓄電池の容量（kWh）

様式第4-1（補助対象設備の整備計画（総括表） 1. 導入設備）の記入方法（5/5）

⑬_1_a	⑬_1_b	⑬_2	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲
FIP認定を受けている	FIP蓄電池併設の申請中である	国から他の補助金を受けていない	類焼試験に適合している	故障や自然災害など有事の際のレジリエンス確保	蓄電池の製造、加工、販売等の事業を行う者の廃棄物処理法上の広域認定の取得	緯度	経度	備考
		YES	YES	YES	YES			
YES	NO	YES	YES	YES	YES	36.000000	140.000000	
YES	NO	YES	YES	YES	YES	38.000000	142.000000	



記入内容

⑬_1_a 本補助事業に申請した時点でFIP認定を受けている場合は「YES」を選択してください

⑬_1_b FIP蓄電池併設の認定を申請中の場合は「YES」、その他は「NO」を選択してください。

⑬_2 国から他の補助金を受けていない場合は「YES」を選択してください。（各発電所全てが「YES」にならないと、エラーになります。）

⑭ 本事業で導入する蓄電池について、JIS C 8715-2、IEC62619等の類焼試験に適合している場合は「YES」を選択してください。
なお、適合の有無は第三者機関による証明書等により、当該蓄電システムの類焼に関する安全設計を証明できる必要があります。

⑮ 本事業で導入する蓄電池について、故障や自然災害等の有事の際、レジリエンス確保の観点から以下2点を満たす蓄電池供給事業者が供給する蓄電池を利用する場合「YES」を選択してください。
・蓄電システムの早期復旧や原因解明が可能な体制が整えられていること。
・蓄電システムに異常が見つかった場合に備えて、代替システムの主要部品を迅速に供給できる拠点が整えられていること。

⑯ 本事業で導入する蓄電池（蓄電システム）の製造、加工、販売等の事業を行う者が、廃棄物処理法上の広域認定を取得している場合は「YES」を選択してください。

⑰ 補助対象設備である発電所が位置する緯度を記入してください。

⑱ 補助対象設備である発電所が位置する経度を記入してください。

様式第4-1（補助対象設備の整備計画 2．整備スケジュール（単年度事業））の記入方法

!

【本様式全体に関わる留意点】

- 単年度事業に申請する場合は、「様式第4-1 整備スケジュール（単年度事業）」シートにご記入ください。

(様式第4-1)

補助対象設備の整備計画(総括表):単年度事業

2. 整備スケジュール

実施項目		日程	～令和6年5月	6～8月	9～11月	12～令和7年2月末迄
FIP申請日	完了	2024/7/1		●		
FIP認定日	完了	2024/10/14			●	
設計	着手	2024/6/20				
	完了	2024/7/1		→		
	支払	2024/8/27				
設備手配	着手	2024/7/1				
	完了	2024/9/1		→		
	支払	2024/10/27				
土地造成工事	着手	2024/7/15				
	完了	2024/9/14		→		
	支払	2024/10/27				
基礎・設備設置工事	着手	2024/9/15				
	完了	2024/11/1			→	
	支払	2024/12/27				
電気配管・配線工事	着手	2024/11/1				
	完了	2023/12/15			→	
	支払	2025/1/27				
標識・柵設置	完了	2025/1/10				→
	支払	2025/2/27				
使用前自主検査/使用前自己確認	完了	2025/1/15				→
運転開始(送電)	運開	2025/2/25				→

※年度内での完了が困難であり、遅延が見込まれる場合は、事務局までご相談ください。

左記に記入した日程に合わせ、事業全体のスケジュールを線表を用いて作成してください。なお、各発電所毎ではなく、全体的なスケジュールとして作成してください。

様式第4-1（補助対象設備の整備計画 2. 整備スケジュール（複数年度事業））の記入方法

【本様式全体に関わる留意点】

- 複数年度事業に申請する場合は「様式第4-1整備スケジュール（複数年度事業）」のシートに記入してください。

左記の日程に合わせ、事業全体のスケジュールを線表を用いて作成してください。各発電所毎ではなく、全体的なスケジュールとして作成してください。

(様式第4-1)			補助対象設備の整備計画(総括表):複数年度事業						
2. 整備スケジュール									
実施項目		日程	～令和6年5月	6月～8月	9～11月	12～令和7年2月	令和7年3月～5月		
FIP申請日	完了	2024/6/2		●					
FIP認定日	完了	2024/10/15			●				
設計	着手	2024/9/2							
	完了	2024/9/30							
	支払	1年度目	2024/11/27		→				
		2年度目	-						
設備手配	着手	2024/10/1							
	完了	2026/7/1							
	支払	1年度目	2024/11/27						
		2年度目	2025/11/27						
土地造成工事	着手	2025/1/20							
	完了	2025/7/20							
	支払	1年度目	-						
		2年度目	2025/8/27						
基礎・設備設置工事	着手	2025/8/1							
	完了	2026/11/1							
	支払	1年度目	-						
		2年度目	2025/8/27						
電気配管・配線工事	着手	2026/12/10							
	完了	2026/12/26							
	支払	1年度目	-						
		2年度目	-						
標識・柵設置	着手	2027/1/27							
	完了	2026/12/1							
	支払	1年度目	-						
		2年度目	-						
使用前自主検査/使用前自己確認	完了	2027/1/20							
	運転開始(送電)	2027/1/31							

支払期日を記入願います。なお、支払いタイミングが年度をまたいで複数回発生する場合、各年度での最終支払期限を記入してください。支払いが発生しない予定の年度の欄には「-」を記入してください。

様式第4-2（補助対象設備による電気の利用の計画）の記入方法

!

【本様式全体に関わる留意点】

- ・ 発電所100か所まで利用可能なフォーマットとなります。発電所総数がこれを超える場合は、事務局へ連絡し、必要なツールを入手してください。
- ・ 網掛けのセルは、他の様式からの自動転記、自動計算なので入力できません。網掛けの無いセルに必要な事項を入力してください。
- ・ 各行には各発電所の情報を行を空けずに、順に記入してください。
- ・ 発電所番号は1から連番で記入してください。
- ・ 他セルからのコピー&ペーストによる入力は自動計算機能の誤作動を生じさせる可能性があるため、各セルにデータを入力する際は手動で入力してください。

(様式第4-2)

補助対象設備による電気の利用の計画

申請者 住所

東京都港区新橋XXX

法人の名称

株式会社 需要家太陽

代表者氏名

太陽 太郎

発電所 番号	導入設備			容量 (kWh)	FIP定格出力 AC(kW)	計画発電量	蓄電池利用 年間電力量 (kWh/ 年)	利用率
	メーカー名	型番	電池部種別					
1	XXXXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	750	1500	2,000,000	1,280,000	64%
2	XXXXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	2000	1000	1,400,000	1,000,000	71%

!

記入内容

導入設備

各発電所に導入する設備の「メーカー名」「型番」「蓄電池種別」を記入してください。

蓄電池利用
年間電力量

各発電所の蓄電池利用 年間電力量 (kWh/年) を記入してください。

自動入力内容

導入設備ー容量ー

各発電所の蓄電池容量 (kWh) が様式第4-1から転記されます。

FP定格出力AC (kW)

各発電所のFIP定格出力が様式第4-1から転記されます。

計画発電量

各発電所の計画発電量が様式第4-1から転記されます。

利用率

蓄電池の利用率 (%) が計算されます。

様式第4-3（補助対象設備の設備構造図（蓄電池併設））の記入方法

- 【本様式全体に関わる留意点】
- 様式第4-1に記載する発電所ごとに作成してください。
 - また、補助対象設備である蓄電池機器に関して、「設備種別」「設備名称」「メーカー」「型番」「数量」を先の表に記載してください。

蓄電池に係る設備や名称等を記入してください。

(様式第4-3) 補助対象設備の設備構造図

発電所番号

1

FIPの設備ID

AAA発電所

申請者

住所

東京都港区新橋XXX

法人の名称

株式会社 需要家太陽

代表者氏名

太陽 太郎

システム構成図・設置図、設置機器等を記載のこと

蓄電システム制御装置のプログラムの更新実施者が当該制御装置のメーカーと異なる場合には、備考欄にプログラムの更新実施者を明記してください。

No	設備内訳		メーカー	型番	数量	備考
	設備種別	設備名称				
1	蓄電池部	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	
2	蓄電池部制御部分	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	
3	電力変換装置	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	
4	蓄電システム制御装置	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	
5	付帯設備	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	
6						
7						
8						
9						
10						

太陽光発電システム

変圧器

PCS

太陽光

PCS

太陽光

蓄電池システム

類焼試験に適合している

YES

故障や自然災害など有事の際のレジリエンス確保

YES

蓄電池の製造、加工、販売等の事業を行う者の廃棄物処理法上の広域認定の取得

YES

様式第5（資金計画）の記入方法

(様式第5)

資金計画

申請者住所東京都港区新橋 XX-X
氏名株式会社 需要家太陽
代表取締役社長 太陽太郎

1 資金調達計画

項目	金額（円）	備考
補助事業に要する経費	XXX, XXX, XXX 円	
うち、補助金交付申請（充当予定）額	XXX, XXX, XXX 円	
自己資金	XXX, XXX, XXX 円	
金融機関等からの借入金	XXX, XXX, XXX 円	借入条件： 補助対象設備の担保の有無：有・無
その他の収入金	XXX, XXX, XXX 円	

2. 借入金がある場合、借入金返済計画の詳細
※借入金がある場合は、「借入金返済計画」を別紙5-1（様式自由）として添付してください。

3. 収入金がある場合、収入金の詳細

- ! 申請者の住所、法人名称、代表者氏名を記入してください。
- ! 1 資金計画について、記入してください。なお、複数年度事業の場合においても、全期間分の合計経費を記入してください。
2 担保がある場合は「有」に○をしてください。
また、借入先が決定している場合は、借入条件に借入先企業名も合わせてご記入ください。
- ! 借入金のある場合、別紙5-1（様式自由）として、資料を添付してください。

様式第6（事前着手申請書）の記入方法

(様式第6)

2024 年 XX 月 XX 日

需要家主導型太陽光・蓄電池導入支援事務局 殿

申請者

住所

東京都区新橋 XXX-XX

氏名

株式会社需要家太陽

代表取締役社長 太陽 太郎

令和5年度補正予算再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業事前着手申請書

需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金の応募申請中である以下の事業について、下記のとおり交付決定前に着手いたしたく、申請します。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合、または交付決定額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

1. 補助事業の名称 再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業

2. 補助事業の実施にあたり、事前着手が必要である理由

蓄電池の整備に際して、事前に見積もり等を求めたところ、蓄電システム制御装置の調達について〇〇等の原因から〇か月の期間を要することが見込まれるため、早期の発注が必要であることが判明した。そのため、確実に事業を完了するためには〇月中旬までの注文の確定が必要であることから、事前着手の申請を行う。

3. 事前着手を要する契約等：

事前着手を要する発電所番号	事前着手を要する補助対象経費の項目	事前着手を要する補助対象経費の具体的な内容	着手（予定）の年月日	事前着手に要する経費の額（円）
1	設備導入費	蓄電システム制御装置	2025 年 XX 月 XX 日	X,XXX,XXX 円

4. 担当者連絡先

申請者名（法人番号）	株式会社 需要家太陽 (XXXXXXXX)
連絡先住所	東京都港区新橋 XXX-XX
部署名	開発部
担当者氏名	太陽三郎
連絡先電話番号	090-XXXX-XXXX
連絡先メールアドレス	taiyou.saburou@juyouka.co.jp

以上

作成日を記入してください。

申請者の住所、社名、代表者氏名を記入してください。

2. 事前着手申請が必要である理由について、詳細に記入してください。

3. 事前着手を要する発電所番号、経費の項目、経費の具体的な内容、着手予定日、経費の額を記入してください。

担当者の連絡先を記入してください。内容について問い合わせる場合があるので、必ず連絡可能な電話番号、メールアドレスを記入してください。

添付6（関係法令手続状況の説明資料）の記入方法

(添付6)

関係法令の手続状況の説明資料

申請者住所

東京都港区新橋XXX

法人の名称

株式会社 需要家太陽

代表者氏名

太陽 太郎

令和5年度補正予算再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業の申請に関し、補助対象設備の設置場所に係る関係法令(条例・規則を含む。)及び当該法令の手続状況を下記のとおり提出します。

発電所番号

1

作成日

2024/XX/XX

発電所住所

△△県△△市XXX-XXXX-XXX

1. 発電設備の設置場所に係る関係法令への該当状況(注1)

項目	該当の有無	現況 (有の場合のみ)	確認・手続先
1 国土利用計画法に基づく土地売買等届出	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: ○○市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長) 連絡先(TEL): XXXX-XX-XXXX
2 都市計画法に基づく開発許可	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	☒ 手続済 ☐ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: ○○市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長) 連絡先(TEL): XXXX-XX-XXXX
3 宅地造成等規制法に基づく工事許可	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: ○○市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長) 連絡先(TEL): XXXX-XX-XXXX
4 河川法に基づく工作物の新築・改築の許可、河川区域内の土地占用・掘削許可	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	☒ 手続済 ☐ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: ○○市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長) 連絡先(TEL): XXXX-XX-XXXX
5 港湾法に基づく港湾区域内の水域又は港湾隣接地域における占用の許可、臨港地区内における行為の届出	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	☐ 手続済 ☒ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: ○○市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長) 連絡先(TEL): XXXX-XX-XXXX
6 海岸法に基づく海岸保全区域等の占用許可	☒ 該当有 ☐ 該当無 ☐ 確認中	☒ 手続済 ☐ 手続中 ☐ 手続予定 (年 月 予定)	確認日: 2022/12/13 部署: ○○市建設部都市計画課 担当者名(役職): 建設太郎(係長) 連絡先(TEL): XXXX-XX-XXXX

上記以外の相談先(部署名)(注3)

・△△県企画部エネルギー環境課(関係法令全般に係る相談)

・○○市企画政策部エネルギー課(関係法令全般及び地域住民との調整に係る相談)

(注1) 掲載した関係法令は、あくまで参考として例示したものであり、申請者の責任において、法令を所管する行政機関への照会等により、最終的な確認・手続を行うこと。行政機関と関係法令への該当の有無について確認中の場合、「確認中」を選ぶこと。

(注2) 掲載した法令のほかに該当するものがあれば「22 その他の法律・条例に係る手続」に記入すること。

(注3) 発電設備の所在地に係る関係法令及び条例の相談先として記載した部署以外に相談先がある場合は記入すること。

- !

【本様式全体に関わる留意点】

・複数の発電所がある場合は、シートを複製し、発電所ごとに資料を作成してください。
- !

発電所番号、発電所住所、作成日を記入してください。
- !

・確認・手続先は、発電所を設置する行政機関（自治体）にしてください。行政機関への確認日、部署、担当者及び連絡先を記入した上で該当の有無等を記入してください。

・確認は公募開始日から1年以内に行われたもので記入してください。また、2024年4月以降に太陽光に関する条例を施行・変更した自治体がありますので、行政機関に確認してください。
- !

・その他の法律・条例に該当しないか確認し、該当の有無を含め全て記入してください。

・行政機関（各自治体）において、太陽光発電設備の規制に関する条例を定めていることがありますので、確認し記入をお願いします。

添付7（賃金引上げ計画の表明書）の記入方法

添付7

従業員への賃金引上げ計画の表明書

1

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率○%以上とするこ【を表明いたします。／について、従業員と合意したことを表明いたします】。

4

（記載時の留意点）

・事業終了後に当該表明書の内容について、留意事項1又は2における関連資料のご提出を頂くとともに、需要家主導型太陽光・蓄電池導入支援事務局にて内容を確認させていただきますので、それらを踏まえた記載内容の選択をお願いします。

5

令和 XX 年 XX 月 XX 日
株式会社○○○○
（住所を記載）
代表者氏名 ○○ ○○

6

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

7

令和 XX 年 XX 月 XX 日
株式会社○○○○
従業員代表 氏名 ○○ ○○ 印
給与又は経理担当者 氏名 ○○ ○○ 印

!

【本様式全体に関わる留意点】

- ・ 加点を希望する申請事業者は、本様式に加えて前年度の法人税申告書別表1を応募申請時にご提出ください。

!

- 1 賃金引上げを表明した期間(事業年度又は年)を記入してください。
- 2 対前年度(又は対前年)増加率を記入してください。
- 3 【表明または従業員と合意を表明】を記入してください。
- 4 留意点を確認し、2ページ目の留意事項を含めて提出してください。

（留意事項）

1. 企業概要を確認させていただくため、前年度の法人税申告書別表1を本表明書と同時に提出してください。
2. 事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を当該事業年度及びその前年度における同書を作成後、それぞれの「10 主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額を提出してください。
なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。
3. 暦年により賃上げを表明した場合においては、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を提出してください。
4. 上記1. による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合又は上記確認書類を提出しない場合においては、加点いたしません。
5. 他の補助金等に申請するために、すでに本表明書を当該年度中に省庁等に提出済みの場合、写しでの提出も可とします。

!

- 5 申請日、申請者法人の名称、住所、代表者の氏名を記入してください。
- 6 従業員と合意した場合、合意した日付、合意した方法を記入してください。
- 7 申請日、申請者法人の名称、従業員代表氏名、給与又は経理担当者の記入及び捺印をしてください。

応募申請書類作成にあたっての最終確認事項

例年、特に以下の点を中心に書類上の不備が散見されるため、申請に際してはご注意ください

書類	確認事項
全ての書類	☐ 各様式、別紙、添付書類の記載内容が全て一致しているか、整合しているか。 • 例：各種金額、日付、名称、発電所番号、FIT/FIP認定情報
様式第4-3	☐ 蓄電池に係る設備や名称、蓄電池の型番等は様式第4-1の内容と整合する装置を記入したか。
添付5	☐ 接続検討の申請及び系統連系に係る契約日は、 <u>事業完了日に十分間に合う日</u> か。
添付6	☐ 確認・手続き先は、該当の有無/確認中のいずれかにかかわらず、地域の行政機関に過去1年以内に連絡を取った内容で記入しているか。 ☐ 2024年以降に施行・変更された太陽光に関する条例を確認したか

書類の抜け漏れなく応募申請してください。なお、本頁は申請書類に含めて頂く必要はございません。申請前の確認にご活用ください。

改訂履歴

日付	バージョン	改訂内容
令和6年4月26日	v.1.0	初版発行
令和6年6月25日	v.2.0	p.6 様式第1別紙1-1 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額における補助率に係る記述を変更 p.14 様式第4-1 導入設備における「⑮適用される補助率」の選択肢に係る記述を変更 p.21 様式第5 資金計画における「借入先条件」の記入方法を修正 p.24 賃金引上げ計画の表明書における「本様式全体に関わる留意点」の記述を変更
令和6年7月1日	v.2.1	p.3 公募期間を修正